

【件名】

防災DXの推進について

【要旨】

近年、地震や風水害などの自然災害が激甚化・頻発化する中、災害発生時における迅速かつ的確な対応の重要性が一層高まっており、自治体にとって喫緊の課題となっている。こうした状況を踏まえ、本区では、デジタル技術を活用し、住民・地域・行政が一体となって災害に対応できる体制の構築に向けた検討を進めている。以下では、これらの取組に関する現状と課題、今後の方向性について報告する。

1 災害対応通信のDX

(1) 現状と課題

災害時対応用の通信として、庁内ネットワーク（LGWAN）や共用通信網（固定・移動）は確保されているものの、それらすべてが不通状態となった事態においても、安定的に通信環境を確保する必要がある。

(2) 今後の方向性

庁舎屋上に衛星通信設備を設置し、災害発生時に災害対策本部の通信機能を安定的に確保し、各避難所等との連絡体制を維持するとともに、被災状況の情報収集や必要な応援要請を迅速かつ円滑に行える体制の整備を図る。

2 避難所開設・運営のDX

(1) 現状と課題

中野区の避難所運営は、地域住民が主体的に開設・運営を担う体制を基本としている。そのため、災害発生時には、誰もが避難所を開設できるような環境を平時から整備しておく必要があり、災害時に必要な手順や情報を容易に確認できる仕組みの構築が地域からも求められている。

また、災害時の避難所に備える物資は、課題やニーズの変化により多様化し、備蓄品目は年々増加している。そのため、災害時には、これらの物資を効率的かつ迅速に供給することが求められている。

(2) 今後の方向性

避難所開設アプリ等の導入に向けて、訓練を通じて実証実験を実施し、運用上の課題や改善点の整理を行う。併せて、受付機能や避難所運営マニュアルなどの要素をアプリに組み込むことにより、避難所の開設・運営に係るコンテンツの充実と機能強化を図り、より実効性の高い避難所運営体制の構築を目指す。

また、導入を検討している備蓄物資管理システムと連携することで、災害対応の迅速性や実効性を高める。

3 避難行動要支援者の安否確認のD X

(1) 現状と課題

災害時には、災害対策基本法に基づく「避難行動要支援者名簿」を活用して、防災会、町会等と連携し、要支援者の安否確認及び避難支援を実施することになるが、現状は紙の名簿のみでの管理であり、避難支援対象者をより速やかに把握することが必要である。

(2) 今後の方向性

デジタル技術の活用により、要支援者の安否情報の集約及び関係機関との情報共有を迅速に可能とする仕組みの導入に向けた検討を進める。